

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No. 1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	N T T 株式会社 代表取締役社長 島田 明
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
【報告義務発生日】	令和 4 年 6 月17日
【提出日】	令和 4 年 6 月24日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2 名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	担保契約等重要な契約又は取決め 共同保有者の増加

第 1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
証券コード	9613
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者（大量保有者） / 1】

（ 1 ） 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	N T T 株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成18年 7 月 5 日
代表者氏名	島田 明
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	N T T グループにおけるグローバル事業のガバナンス及び戦略策定、施策推進等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	Corporate Planning Department 担当部長 馬淵 正己
電話番号	03-6838-5776

（ 2 ） 【保有目的】

政策投資 N T T グループ各社との連携のため、日本電信電話株式会社から現物出資により取得したもの

（ 3 ） 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	760,000,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 760,000,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		760,000,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年6月17日現在)	V	1,402,500,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		54.19
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		54.19

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

NTT株式会社は、その保有する発行者の普通株式760,000,000株について、その親会社である日本電信電話株式会社に対し、令和4年10月1日を効力発生日として剰余金の配当（現物配当）を行うことを令和4年6月17日付で株主総会において決議しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	2018年10月31日、760,000,000株を現物出資により取得
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者） / 2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本電信電話株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和60年4月1日
代表者氏名	島田 明
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社等グループ会社の株式保有および株主としての権利行使ならびに助言、あっせんその他の援助、電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究を行うこと、新事業の開拓等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	グローバルビジネス推進室 担当部長 矢谷 大輔
電話番号	03-6838-5764

(2)【保有目的】

政策投資 NTTグループにおけるグローバル事業の再編のため、NTT株式会社から現物配当により取得するもの

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	760,000,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 760,000,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		760,000,000
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		0
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年6月17日現在)	V	1,402,500,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年6月17日	普通株式	760,000,000	54.19	市場外	取得	現物配当

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

日本電信電話株式会社の子会社であるN T T 株式会社の令和4年6月17日付株主総会において、剰余金の配当（現物配当）が決議され、令和4年10月1日を効力発生日として、N T T 株式会社が保有する発行者の普通株式760,000,000株を取得するものであります。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	日本電信電話株式会社の子会社であるN T T 株式会社の令和4年6月17日付株主総会において、剰余金の配当（現物配当）が決議され、令和4年10月1日を効力発生日として、N T T 株式会社が保有する発行者の普通株式760,000,000株を取得するものであります。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. N T T 株式会社
2. 日本電信電話株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,520,000,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,520,000,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		760,000,000
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		760,000,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年6月17日現在)	V	1,402,500,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		54.19
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		54.19

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
N T T 株式会社	760,000,000	54.19
日本電信電話株式会社	0	0.00
合計	760,000,000	54.19